

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第40期) 至 平成28年3月31日

株式会社フォーカシステムズ

(E04976)

第40期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォーカシステムズ

目 次

	頁
第40期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	27
1 【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第40期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社フォーカスシステムズ

【英訳名】 Focus Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 啓 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑 山 芳 文

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑 山 芳 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,909,800	12,353,938	14,146,242	15,081,738	16,482,792
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△58,532	416,311	849,751	897,205	950,301
当期純利益 (千円)	151,563	241,130	455,647	592,742	738,841
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (千円) (△)	2,727	6,119	△552	4,096	△739
資本金 (千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	8,146	8,146	8,146	8,146	16,292
純資産額 (千円)	6,047,149	4,868,962	5,029,600	6,769,094	7,415,953
総資産額 (千円)	13,208,330	11,195,332	11,837,231	14,340,827	14,936,873
1株当たり純資産額 (円)	821.66	703.26	726.46	488.86	535.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	普通配当 10.00 (—)	普通配当 10.00 記念配当 5.00 (—)	普通配当 10.00 特別配当 10.00 (—)	普通配当 10.00 特別配当 15.00 (—)	普通配当 12.50 記念配当 3.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	19.52	34.03	65.81	42.81	53.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	43.5	42.5	47.2	49.6
自己資本利益率 (%)	2.7	4.4	9.2	10.0	10.4
株価収益率 (倍)	31.1	17.4	9.2	10.7	11.2
配当性向 (%)	51.2	44.1	30.4	29.2	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,081	△1,020,472	667,012	567,492	42,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,707	875,377	△119,320	△334,656	293,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,699	56,002	△32,694	△36,627	△512,485
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,484,592	2,395,500	2,910,498	3,106,707	2,930,572
従業員数 (名)	882	899	941	962	1,024

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年4月	ソフトウェア開発を目的として、東京都新宿区新宿1丁目11番地に株式会社フォーカスシステムズを設立
昭和53年3月	東京都目黒区目黒本町4丁目6番16号に本社移転 沖電気工業株式会社と取引を開始し、電子交換機のソフトウェア開発業務開始
昭和54年5月	東京都品川区西五反田3丁目8番17号に本社移転
昭和59年11月	福岡市博多区に九州支社を設置
昭和60年6月	九州支社を分離し、株式会社フォーカスシステムズ(現株式会社イノス 本社：熊本県熊本市)を設立
昭和61年4月	国際ソフト株式会社、株式会社アクトリソースと3社合併
昭和63年2月	株式会社プロトフォース(現株式会社ビスタ)の株式を取得
昭和63年6月	日本電信電話株式会社と取引を開始し、官公庁向システムのソフトウェア開発開始
平成3年3月	大阪市中央区に大阪事業所(名称変更 平成6年4月大阪支社)を開設
平成4年12月	東京都品川区東五反田2丁目7番8号に本社移転
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年8月	日本アイ・ピー・エム株式会社と取引を開始し、システム保守・運用の受託開始
平成11年9月	セキュリティ部門の受託開始
平成12年2月	デジタルティープイネット(株)(現SBIネットシステムズ(株))に資本参加し、連結子会社化(平成26年9月清算)
平成12年4月	連結子会社オープンテクノロジー(株)を設立
平成12年5月	連結子会社(株)フォーカスピクチャーズ設立
平成16年4月	SBIネットシステムズ(株)は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社化
平成16年9月	情報セキュリティでの新分野デジタルフォレンジック製品販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	プライバシーマーク付与認定
平成18年4月	持分法非適用の関連会社であった(株)ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、持分法適用関連会社化
平成20年3月	SBIネットシステムズ(株)は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外
平成20年7月	(株)フォーカスピクチャーズの全株式を同社役員に売却したため、子会社から除外
平成21年3月	情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS) 認証取得
平成21年3月	(株)ソキエの株式の一部を同社役員他に売却し、当社持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外
平成21年4月	連結子会社であった(株)ビスタは、営業活動を休止し実質的に休眠中であるため、連結の範囲から除外
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	連結子会社であったオープンテクノロジー(株)の一部株式を譲渡したため、連結の範囲から除外
平成23年3月	次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得
平成23年3月	オープンテクノロジー(株)の全株式を譲渡したため、関連会社から除外
平成23年5月	品質マネジメントシステム(QMS) 全社で認証取得
平成25年5月	名古屋市中区に名古屋オフィスを開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成27年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成28年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定

3 【事業の内容】

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ（当社）と関連会社1社により構成されております。

グループ各社は、公共関連事業、民間関連事業及びセキュリティ機器関連事業の各セグメント別に、システムインテグレーションサービス、ITサービス、セキュリティ機器の販売及び関連サービスを、主な業務としております。これら事業を通して、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループの事業内容は、以下のとおりであります。

①公共関連事業

当社は、公共関連事業として、官公庁及び関係機関・地方自治体及び関連機関等の公共機関並びに銀行・保険等の金融機関向けのソフトウェアの開発、ハードウェア、ネットワークを含む情報システム全体の構築、情報化に関わるコンサルティングを行っております。

当社は、昭和63年に現在の主要取引先である(株)NTTデータの前身である日本電信電話(株)と取引を開始し、その後、公共関連システムの特徴である長期的かつ継続的なライフサイクルを基に、積極的に公共関連システムの開発・保守維持業務に人材を集中することにより、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

②民間関連事業

当社は、民間関連事業として、公共関連事業以外の民間分野向けのソフトウェアの開発、ハードウェア、ネットワークを含む情報システム全体の構築・保守運用、情報化に関わるコンサルティングを行っております。

当社は、創業期においては、電子交換機ソフト開発業務・マイコン応用による各種制御ソフト開発・ミニコンによる各種プラント制御、工場自動化などの工業用ソフト開発業務・汎用大型計算機によるアプリケーション開発を受託し、現在の他事業セグメントの基盤となる主要取引先の信頼を確保してまいりました。

当社は、現在、国内情報通信機器メーカーや大手通信キャリアを取引先として、携帯電話、スマートフォン等の情報通信機器のソフトウェア開発・ネットワーク機器等の組み込み型ソフトウェアの受託開発を行っております。また、主要取引先である日本アイ・ビー・エム(株)と、平成9年に取引を開始し、高度情報化とインターネットの普及拡大に伴い、民間分野の情報システム基盤の構築、システム運用・保守とインフラ技術支援業務に注力することにより、民間関連事業の柱として事業の発展拡大をしております。

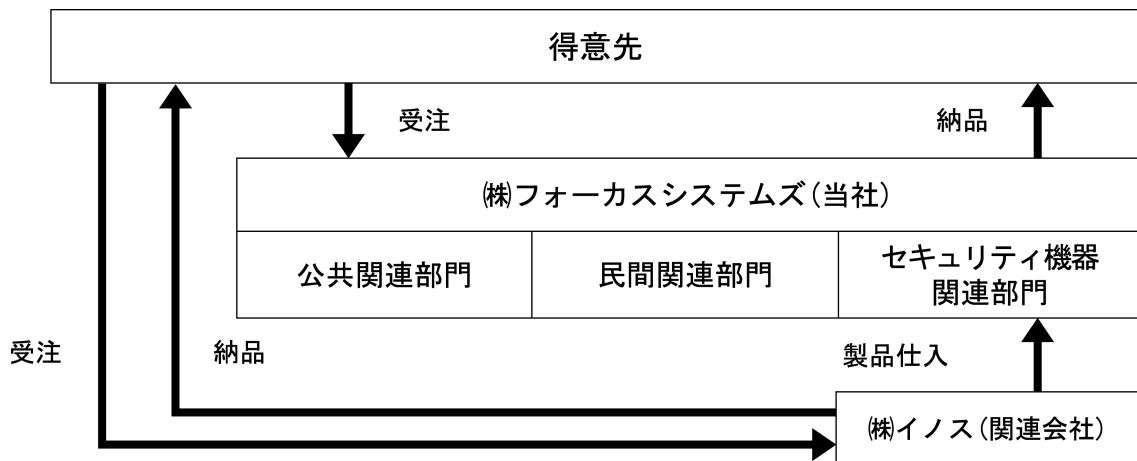
③セキュリティ機器関連事業

当社は、セキュリティ機器関連事業として、防衛省関連システムの共通運用基盤整備に係わる機器等の製品導入と保守サービス、インターネットを介したサイバー攻撃対策に有効なセキュリティ機器等の製品導入と保守サービスを行っております。

当社は、平成11年にC4暗号ソフトの製品開発と販売を主たる業務とし、情報セキュリティ事業を開始致しました。特に、インターネット普及拡大に伴うセキュリティ強化という社会的環境の要請が高まる中で、当社は、優位性を確保すべく国内外において広くセキュリティ機器等製品の発掘と選定を重ね、現在では、当社の製品・保守サービスが中央省庁等の公共機関で採用されております。

当社は、今後、国内外のセキュリティ機器等製品開発会社等とのパートナーシップをより強固にすることで、導入分野及び市場における囲い込み戦略をもって、他中央省庁、介護・医療分野、金融分野及び他民間企業への更なる導入拡大を図り、優位性を確保して行く予定であります。

当企業グループを図示しますと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イノス	熊本県熊本市 中央区	50,000	セキュリティ 機器関連事業	20.0	製品仕入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,024	35.45	9.45	5,414

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	316
民間関連事業	618
セキュリティ機器関連事業	31
全社(共通)	59
合計	1,024

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。

しかし、原油安や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き懸念などに伴う影響により、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されており、不確実性に留意する必要があります。

また、熊本地震の経済に与える影響にも留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、マイナンバー対応やI o Tなどの動きを背景に、情報システムに関する投資意欲は回復傾向が継続し堅調に推移しているものの、人材不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3報告セグメントそれぞれで事業環境・得意分野が異なることを念頭に置いた上で、人材育成・採用の強化、取引深耕、新規事業・自社製品の創出、そして組織間の連携強化による強い組織の構築を経営方針に掲げ、事業活動を推進しております。

また、当社は平成28年3月4日に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を果たし、更なる企業価値の向上にも努めております。

この結果、当事業年度業績は、売上高16,482百万円（前事業年度比9.3%増）、営業利益953百万円（前事業年度比1.4%増）、経常利益950百万円（前事業年度比5.9%増）、当期純利益738百万円（前事業年度比24.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①公共関連事業

当セグメントにおきましては、社会保険関連、航空管制関連業務の受注増加により売上高は順調に増加いたしました。利益面では、マイナンバー関連業務の一部でエンドユーザー側で発生したセキュリティインシデントの影響で当初想定していた規模の受注を得ることができず、利益率の低下を招いております。

その結果、売上高は5,734百万円（前年同期比6.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は835百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

②民間関連事業

当セグメントにおきましては、主に主要取引先からのインフラ構築・運用サービス及びERP関連製品のカスタマイズと設計・開発が順調に伸びております。また、大阪・名古屋を拠点とした地方でも業務実績を積み、拡大を確実に進めております。

その結果、売上高は9,738百万円（前年同期比12.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,187百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

③セキュリティ機器関連事業

当セグメントにおきましては、一連のサイバーフォレンジック関連製品の大手民間企業への展開、サイバーフォレンジック技術者育成、調査解析等、サービスビジネスの拡大、さらに専用サイトの開設等によるマーケティング強化に取り組んでまいりました。また、新規事業開拓分野は、最適化技術、介護・医療分野の事業化を目標に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,009百万円（前年同期比6.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は173百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比較し、176百万円減少し、2,930百万円（前事業年度比5.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、42百万円の収入がありました。主な内訳は、売上債権の増加額875百万円、法人税等の支払額287百万円があった一方で、税引前当期純利益1,184百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、293百万円の収入がありました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入272百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、512百万円の支出がありました。主な内訳は、社債の発行による収入789百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,274百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
公共関連事業 (千円)	4,904,915	108.3
民間関連事業 (千円)	8,527,589	112.7
セキュリティ機器関連事業 (千円)	265,822	103.3
合計	13,698,326	110.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
公共関連事業	5,804,119	111.9	1,391,175	105.3
民間関連事業	9,777,754	110.2	2,250,439	101.8
セキュリティ機器関連事業	994,961	90.2	64,710	81.3
合計	16,576,835	109.3	3,706,326	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
公共関連事業 (千円)	5,734,224	106.7
民間関連事業 (千円)	9,738,740	112.8
セキュリティ機器関連事業 (千円)	1,009,827	93.9
合計	16,482,792	109.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム(株)	2,742,861	18.2	3,376,116	20.5
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,313,505	15.3	2,594,142	15.7
(株)NTTデータ・アイ	2,158,796	14.3	2,108,406	12.8

3 【対処すべき課題】

国内景気の緩やかな回復に伴い、金融業や製造業を中心とした民間のシステム投資意欲も高まりつつあります。一方、ユーザー企業における厳しい競争状態に変わりは無く、価格面はもとより品質面における要求水準は依然として高い状況であります。この様な状況を踏まえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供をはじめ、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を進めるとともに、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、各セグメントにおける主な課題は、以下のとおりであります。

公共関連事業においては、公共事業に関する予算縮小等に伴う業務量の減少とオフショアによる単価削減が今後とも予想されます。そのため、当社の顧客のニーズを聞いてシステムを構築する受託型戦略ビジネスにおいては、高付加価値な上流工程への提案を行い、収益性を高めながら顧客満足度を向上させ、徹底した低コスト（品質対比）オペレーションを確立し、既存顧客の「競争優位性の拡大」をサポートするソリューション能力を有する人材育成が最重要であると考えております。加えて、「ビジネスプロセス、アウトソーシング構築力」を身に付けるための施策も併せて進めてまいります。

民間関連事業においては、インターネット普及拡大等の進化に伴うネットワーク技術とセキュリティ技術、クラウドに代表される様なインターネットを利用した大規模データ処理等の最先端技術への対応が求められていることから、公共関連事業と同様の受託型戦略ビジネスの高付加価値業務への参画と収益性のアップも含め、高度な情報システム構築に対応可能な人材の確保と育成が必要であると考えており、強化を図っているところであります。

また、より一層の地方へのシステム基盤の分散が想定されるため、名古屋・大阪を拠点とした地方の体制強化を図っているところであります。

セキュリティ機器関連事業においては、進化するインターネット環境で、より安全性及び信頼性の高いセキュリティ機器等製品の発掘と販売先の安定確保が最重要課題と考えており、現在、セキュリティ技術者と営業企画提案型人材の拡充に努めております。

これらの取組みによって、将来にわたってグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し支持する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

（経営方針）

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしてまいります。

①個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

②企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

③社会責任

お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の事業分野への依存について

当社は、公共関連システム分野を事業の安定的収益基盤の一つとしております。それらの多くの直接の販売先は、大手S I e r（システムインテグレーター）であります。最終ユーザーは主に官公庁や地方自治体であり、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、予算の組替え、削減等が起きた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大型開発案件における特定取引先への依存について

当事業年度における、当社主要顧客上位3社向け売上高が占める割合は、全体の49.0%（前事業年度は47.8%）となっております。3社ともに、長期にわたり継続的に取引を維持できておりますが、その継続が保証されているものではなく、その事業方針の変更や案件の獲得(受注)状況によって、当社の経営成績が変動する可能性があります。

(3) 協力会社への依存について

受託開発等、顧客のニーズに即した受注の増大への対応及びコスト低減・効率化等を目的として、業務の一部を協力会社へ委託しております。

当社売上原価に占める外注費の割合は、前期・当期とも4割を超えておりますが、今後も優秀な協力会社の確保及びその管理体制の強化に取り組んでまいります。協力会社から十分な開発人員を確保できない場合や、品質管理に問題が生じる場合等には、当社の経営成績に影響を生じる可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及び協力会社との連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化等によって新卒又はキャリア採用が不十分であったり、当社から人材が多数離職した場合、また採用や育成に伴う経費の増大により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算案件の発生について

請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスについて

当社は会社法をはじめ、多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進し、コンプライアンス教育を行う等、法令遵守の徹底を図っております。これらの取組みにもかかわらず、法改正等による対応に不備を生ずる等の事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求等、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社はシステムインテグレーションも含めたITサービス事業の性質上、システム上に保存、蓄積された顧客情報を取扱う場合があります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っておりますが、第三者によるサイバーテロ又は当社の責めに帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

一般の製造業とは違い、生産ラインというべきものは所持していませんが、非常災害時等におけるサプライチェーンの問題として、破損したハードウェア等のインフラの復旧と、協力会社も含めた技術者の確保が滞ること、その他、顧客先への常駐社員の作業場所が十分に確保できないことによる作業遅延等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、貸倒懸念債権、棚卸資産、投資、法人税等、賞与等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えております。

(a) 投資の減額

当社は、所有する有価証券について、決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しております。時価のある有価証券については、市場価格等が取得価額に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べて50%超下落した場合に原則として減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性があります。

(c) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要になる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は、16,482百万円（前年同期比1,401百万円（9.3%）の増加）となりました。各セグメントの事業内容及び業績を示すと、以下のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、医療福祉システム、社会保障システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当事業年度は、売上高は5,734百万円となりました。また、セグメント利益は835百万円となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種アプリケーションシステムの開発、通信制御分野における各種開発、ハードウェア周り・ネットワーク・OS・ミドルウェアなどのインフラ構築、またシステムの運用保守や技術支援サービスを行っております。

当事業年度は、売上高は9,738百万円となりました。また、セグメント利益は1,187百万円となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、サイバーセキュリティ、デジタル・フォレンジック、暗号技術、電子透かしなど実効性のあるセキュリティソリューションの提供を中心に、視覚化・最適化ソリューション等の提供も行っております。特にサイバー攻撃に対処するためのサイバーセキュリティは官民を挙げての重要政策課題となっております。

当事業年度は、売上高は1,009百万円となりました。また、セグメント利益は173百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、役員賞与引当金繰入額が減少し、この結果、営業利益953百万円（前年同期比13百万円（1.4%）の増加）となりました。

営業外収益として、受取家賃23百万円、営業外費用として支払利息41百万円、社債利息12百万円を計上し、経常利益950百万円（前年同期比53百万円（5.9%）の増加）となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益208百万円を計上し、この結果、当期純利益738百万円（前年同期比146百万円（24.6%）の増加）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、42百万円の収入（前年同期は567百万円の収入）がありました。主な内訳は、売上債権の増加額875百万円、法人税等の支払額287百万円があった一方で、税引前当期純利益1,184百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、293百万円の収入（前年同期は334百万円の支出）がありました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入272百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、512百万円の支出（前年同期は36百万円の支出）がありました。主な内訳は、社債の発行による収入789百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,274百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期に比べて176百万円減少し、2,930百万円となりました。

(b) 資金需要

当社の資金需要の主なものは、ソフトウェア開発を下請け外注するための協力会社への支払及び人件費の支払であります。

(c) 財務政策

当社は、必要な運転資金について外部借入により賄っております。外部借入の場合、短期借入金、長期借入金、無担保社債の発行を行っており、当社では、今後とも営業活動によって得る自己資本を基本的な資金源としながら、必要に応じて銀行借入により資金調達を行っていく考えであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における主要な設備投資はありません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	管理	198,677	1,296	2,575,372 (654.81)	12,726	2,788,073	56
大阪支社 (大阪市中央区)	民間関連事業	開発業務	442	—	— (—)	624	1,067	88
本社分室 (東京都品川区)	公共関連事業・ 民間関連事業・ セキュリティ機 器関連事業	開発業務	38,110	—	— (—)	64,511	102,621	880
厚生施設	全社(共通)	社宅	46,391	—	535,419 (—)	—	581,811	—
合計			283,621	1,296	3,110,792	77,863	3,473,574	1,024

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,292,942	16,292,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
計	16,292,942	16,292,942	—	—

(注) 平成27年5月25日に東京証券取引所 J A S D A Q から東京証券取引所市場第二部へ、平成28年3月4日に東京証券取引所市場第一部へ指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)1	—	8,146	—	2,905,422	△500,000	749,999
平成27年10月1日 (注)2	8,146	16,292	—	2,905,422	—	749,999

(注) 1 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	27	44	15	6	4,070	4,174	—
所有株式数(単元)	20	21,474	5,700	17,906	1,626	45	116,144	162,915	1,442
所有株式数の割合(%)	0.01	13.18	3.50	10.99	1.00	0.03	71.29	100.00	—

(注) 1 自己株式2,446,336株は「個人その他」に24,463単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が62単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 光博	千葉県浦安市	970,000	5.95
株式会社UBIC	東京都港区港南2丁目12-23	900,000	5.52
フォーカスシステムズ社員持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	716,500	4.39
畑山 芳文	千葉県浦安市	587,400	3.60
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	544,100	3.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	500,000	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	340,000	2.08
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	332,300	2.03
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	270,000	1.65
森 啓一	東京都大田区	238,900	1.46
計	—	5,399,200	33.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,446,336株(15.01%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,446,300	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,845,200	138,452	同上
単元未満株式	普通株式 1,442	—	同上
発行済株式総数	16,292,942	—	—
総株主の議決権	—	138,452	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、6,200株(議決権62個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシ ステムズ	東京都品川区東五反田 2丁目7-8	2,446,300	—	2,446,300	15.01
計	—	2,446,300	—	2,446,300	15.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,223,201	50
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式分割による増加1,223,168株、単元未満株式の買取による増加33株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,446,336	—	2,446,336	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値の増大を図るために、企業の財政状態、利益水準及び配当性向を総合的に勘案し、再投資のための内部資金の確保と株主への利益配当政策を実行していく考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、定款45条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めており、決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき普通配当12円50銭に記念配当3円50銭を加えた合計16円としております。

決定年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	221,545	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	659	679	858	1,210	(注2) 650 ※1 1,314 ※2 1,776 (注2)※2 669
最低(円)	418	552	442	540	(注2) 500 ※1 891 ※2 1,002 (注2)※2 340

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日から平成27年5月24日までは東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)、平成27年5月25日から平成28年3月3日までは東京証券取引所市場第二部、平成28年3月4日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、最高・最低株価のうち※1は東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、※2は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 株式分割(平成27年10月1日、1株→2株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	646	627	669	577	509	650 ※529
最低(円)	567	575	491	403	340	500 ※475

(注) 最高・最低株価は、平成28年3月3日までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成28年3月4日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、最高・最低株価のうち※は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	森 啓 一	昭和38年9月3日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入社 平成7年8月 吉田税務会計事務所入所 平成10年9月 当社入社 平成14年4月 当社 経理部部长 平成17年4月 当社 経営管理部部长 平成18年4月 当社 管理本部长兼経営企画室長 平成18年6月 当社 取締役 管理本部长兼経営企画室長 平成21年6月 当社 常務取締役 管理本部长兼経営企画室長 平成23年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	238
代表取締役 副社長	—	三 浦 宏 介	昭和37年10月17日生	昭和56年12月 当社入社 平成8年4月 当社 第2事業部開発部部长 平成14年4月 当社 第二事業本部第二統括部部长 平成15年4月 当社 ITサービス事業部部长 平成21年6月 当社 取締役 事業部統括部部长 平成23年4月 当社 常務取締役 事業本部担当兼情報通信事業部部长 平成24年6月 当社 代表取締役副社長兼情報通信事業部部长 平成26年4月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注)4	173
専務取締役	財務担当	畑 山 芳 文	昭和25年4月22日生	昭和54年4月 ㈱アクトリソース設立 代表取締役 昭和61年4月 当社と合併により 常務取締役 総務部部长 平成4年4月 当社 常務取締役 経理部部长 平成9年4月 当社 常務取締役 管理部部长 平成12年6月 当社 専務取締役 管理部部长 平成17年4月 当社 専務取締役 経営管理部担当 平成18年4月 当社 専務取締役 財務担当(現任)	(注)4	587
常務取締役	ITサービス事業本部、ITソリューション事業本部及びITイノベーション事業本部担当	室 井 誠	昭和38年5月21日生	昭和60年3月 当社入社 平成13年4月 当社 第二事業本部営業企画統括部営業部部长 平成16年4月 当社 ITサービス事業部ITソリューションサービス部部长 平成20年4月 当社 ITサービス事業部副事業部部长 平成21年4月 当社 ITサービス事業部部长 平成23年4月 当社 ITサービス事業部部长 平成23年6月 当社 取締役 ITサービス事業部部长 平成26年4月 当社 常務取締役 ITサービス第一事業本部及びITサービス第二事業本部担当 平成27年4月 当社 常務取締役 ITサービス事業本部及びITイノベーション事業本部担当 平成28年4月 当社 常務取締役 ITサービス事業本部、ITソリューション事業本部及びITイノベーション事業本部担当(現任)	(注)4	130
取締役	公共金融事業本部担当	後 藤 亮	昭和38年4月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 当社 第二事業本部第一統括部第三システム部部长 平成19年4月 当社 第二公共事業部営業統括部部长 平成20年4月 当社 第二公共事業部部长 平成23年4月 当社 公共金融事業部部长 平成23年6月 当社 取締役 公共金融事業部部长 平成28年4月 当社 取締役 公共金融事業本部担当(現任)	(注)4	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	山口 寿彦	昭和27年5月30日生	昭和50年3月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年8月 平成15年12月 平成17年3月 平成18年8月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年6月	陸上自衛隊任官 陸幕装備部後方支援体制検討準備室長 関西補給処企画室長 高射学校総務部長 札幌病院総務部長 霞ヶ浦駐屯地業務隊長 小平学校人事教育部長 富士警備保障株式会社入社 第2常駐警備事業部長 同社嘱託契約 事業部担当部長 当社 取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	坂主 淳一	昭和30年5月18日生	昭和53年4月 昭和54年5月 平成6年6月	百丸(株)入社 当社入社 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	8
常勤監査役	—	七井 孝司	昭和30年3月17日生	昭和54年5月 平成元年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年10月 平成13年8月 平成24年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社 開発本部システム開発第1部長 当社 第1事業部第1システム部長 当社 システム事業本部第4事業部第1システム部長 当社 システム事業本部第5事業部長 当社 第二事業本部第三統括部長 当社 管理本部購買部長 当社 管理本部副管理本部長兼購買部長 当社 管理本部長 当社 管理本部付部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	—
監査役	—	中村 清司	昭和25年4月26日生	昭和47年4月 昭和54年5月 平成3年11月 平成12年6月 平成15年4月 平成22年4月 平成24年6月	東洋オフィスメイション(株)入社 (株)大塚商会入社 イトマン情報システム(株)(現キャノンITソリューションズ(株))入社 開発本部長 日本コミュニケーションシステム(現イアス(株))入社 営業部長 同社 執行役員営業部長 同社 企画室顧問 当社 監査役(現任)	(注)6	20
監査役	—	杉山 昌宏	昭和27年9月16日生	昭和50年10月 昭和56年3月 昭和57年12月 昭和60年4月 昭和61年10月 平成元年2月 平成9年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成25年6月	日本ビジネスオートメーション(株)(現東芝情報システム(株))入社 丸文(株)入社 キャドテック(株)入社 東京エレクトロン(株)入社 京セラ(株)入社 東芝マイクロエレクトロニクス(株)入社 同社 ASIC開発部長 同社 ASIC応用技術部長 同社 上席経営変革エキスパート兼イノベーション推進室長 当社 監査役(現任)	(注)7	0
計							1,224

- (注) 1 取締役山口寿彦は、社外取締役であります。
2 監査役中村清司及び監査役杉山昌宏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 監査役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7 監査役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

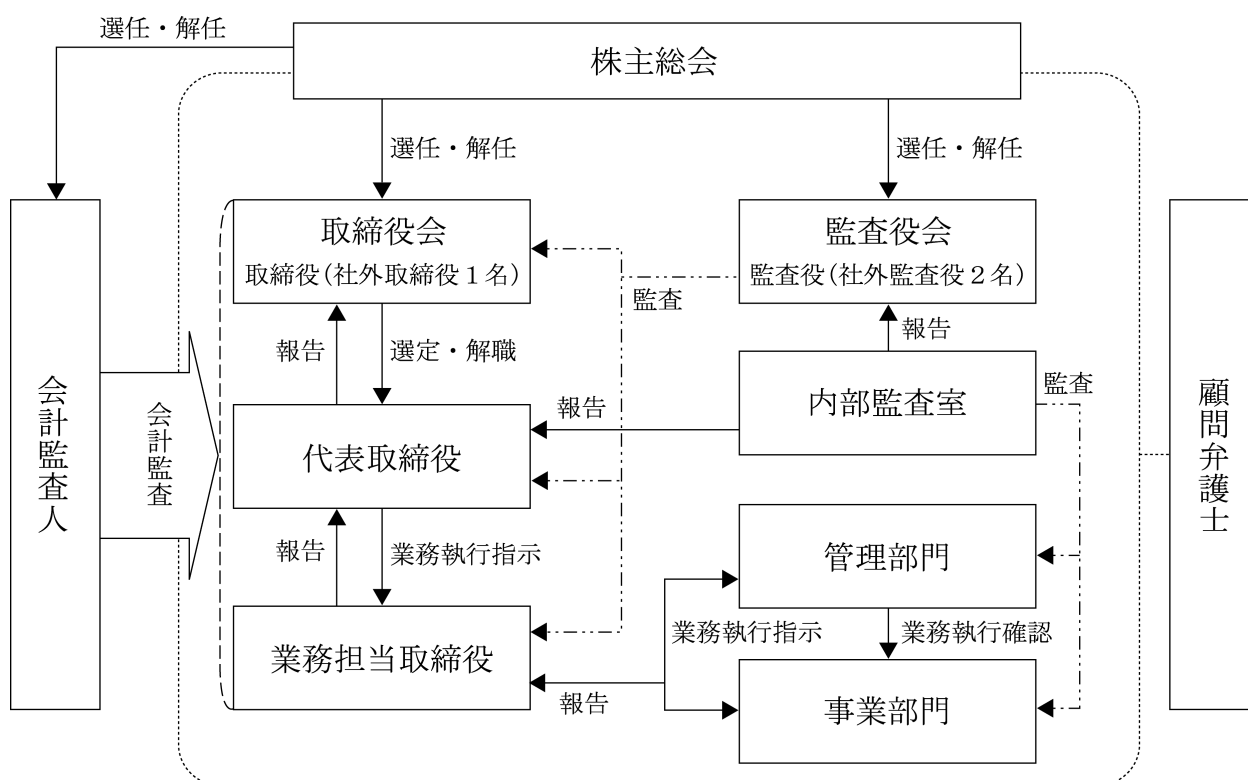
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、顧客・株主・ビジネスパートナー及び社員と共に成長し続ける経営システムを構築し維持していくことが重要と認識しております。

投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど真摯な姿勢で臨んでおります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(ア) 取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在6名（社外取締役1名）によって構成され、月1回の定時取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

山口寿彦氏は、自衛官として長年にわたり組織運営・管理に関わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を持ち、社外取締役として選任しております。

(イ) 監査役会

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在4名（社外監査役2名）で構成され、月1回開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。

中村清司氏は、長年にわたりIT業界において開発、営業、経営に関わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を持ち、社外監査役として選任しております。

杉山昌宏氏は、長年にわたりIT業界において開発、営業、経営に関わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を持ち、社外監査役として選任しております。

(ウ)会計監査人

PwCあらた監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤真美及び加藤正英であり、PwCあらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

(エ)内部監査室

内部監査は2名で構成され、社長直轄の内部監査室が内部統制システムの妥当性と各業務の合法性の監査を行っております。

(オ)顧問弁護士

顧問弁護士とは顧問契約を結び、必要に応じて法律面でのアドバイスを受け、適法性に留意しております。

(カ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

取締役会は、当事業年度において23回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定いたしました。

企業情報の開示におきましては、四半期業績の開示を行い、アナリスト・機関投資家向けに本決算の説明会を開催しました。また、適時開示をより迅速に行うことを目的に当社ホームページにニュースリリースを含めて情報開示資料を適宜掲載しました。

(キ)内部統制システム構築の整備状況

当社が定める内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

(A) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社は、法令をはじめ、「文書管理規程」「情報セキュリティ基本規程」その他社内規程に基づき、情報の保存・管理を行う。
- (b) 代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する全社的な統括を行う責任者を取締役より任命する。
- (c) 統括責任者は、取締役の職務執行に係る情報を社内規程に基づいて記録として保存・保管する。
- (d) 保管される記録は、随時、取締役、監査役、会計監査人が閲覧可能な検索性の高い状況で保存・保管する。
- (e) 情報セキュリティ基本方針、プライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に倣い、情報の保存・管理・伝達に適切な体制を構築する。

(B) 損失の危険の管理に関する規程、その他の体制

- (a) 企業の目的並びに事業の目的に多大な影響を与える可能性のある事象(リスク)を以下のように区分し、管理体制を構築する。
 - ・財務報告リスク
 - ・品質リスク
 - ・情報セキュリティリスク
 - ・労務リスク
 - ・法的リスク
 - ・環境リスク
 - ・事業継続リスク
 - ・人的資源リスク
 - ・財務リスク
- (b) 「リスク管理規程」に基づき、財務報告リスクマネジメントシステムを指揮するため、リスク管理委員会を組織し、財務リスクに対する評価を行ない、リスクの回避・低減させる対応を取る。
- (c) 使用人による情報漏洩による不正行為抑制のため、「秘密管理規程」、「懲罰規程」を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求める。
- (d) デジタル情報に関するリスク管理は、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により、情報漏洩ルートが的確に把握できるシステムを構築し、かつ社内研修の実施により抑止力機能を持たせる。

- (C) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - (b) 全取締役は、当社業務をそれぞれ所管し、適切に進捗状況を確認し、業務執行に関する効率化をはかる。
 - (c) 業務運営については、将来の事業環境等を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。
 - (d) 各部門は、その目標達成に向けて具体的な施策を立案し実行する。
 - (e) 効率的な職務執行のため、「職務分掌規程」、「職務権限規程」により必要な職務の範囲及び権限を明確にする。
 - (f) 環境変化に対応するため、機動的な組織変更を実施する。
- (D) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 法令及び定款に適合すべく社内規程の見直しを随時行い、必要に応じ社内教育を実施し、使用人による業務執行に対する意識を高める。
 - (b) 「取締役会規程」、「監査役会規程」、「社員就業規程」において、業務の適正な執行に対する体制を定義する。
 - (c) 法令遵守体制を堅持するために、使用人は、社内規程遵守誓約書に署名捺印をもって提出するものとする。
 - (d) コンプライアンス通報制度を構築し、法令及び定款遵守の推進については、役員及び社員等が、それぞれの立場で自らの問題として捉え業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導する。
 - (e) 内部監査体制を構築し、業務執行の適法性を監査する。
- (E) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (a) 「関係会社管理規程」に基づき、関係会社に関する業務を所管する取締役（所管取締役）が担当する。
 - (b) 所管取締役は、必要に応じて関係会社に対し書類等の提出を求め、関係会社の経営内容の把握に努める。
 - (イ) 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 「経理規程」に則った経理処理を求め、月次での報告を受ける。
 - (b) 所管取締役は、必要に応じて関係会社に対し書類等の提出を求め、関係会社の経営内容の把握に努める。
 - (ウ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 関係会社の経営は、その自主性を尊重しつつ、相互信頼による共存共栄を基本とする。
 - (b) 重要案件については、取締役会の事前協議を行う。
 - (エ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 企業集団の事業に関して所管する取締役を置くとともに、子会社に対して法令遵守体制を構築する権限と責任を与える。
 - (b) 子会社が構築する法令遵守体制について、当社管理本部がこれを横断的に推進し管理する。
 - (c) (b)の管理において監査を実施する場合には、当社の「内部監査規程」を準用する。
- (F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、内部監査室の社員とする。
- (G) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
内部監査室の社員に対する人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役の事前の同意を得るものとする。
- (H) 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人に対して監査役は、監査業務に必要な指揮命令権を有する。

(I) 監査役への報告に関する体制

(ア) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

(a) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、法令及び社内規程に従い、直ちに監査役に報告する。

(b) 認識するリスクに対して内部監査室による内部監査を行い、内部監査室は、その結果を監査役会に報告する。

(c) 財務報告については、監視部門であるリスク管理委員会による分析を行い、その結果を監査役会に報告する。

(d) 使用人による内部通報については、通報の調査機関であるコンプライアンス委員会からリスク管理委員会に報告する。

(イ) 子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者に相当する者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

(a) 子会社の担当取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、直ちに監査役に報告する。

(b) 子会社の財務報告については、子会社の担当部門からの報告により監視部門であるリスク管理委員会による分析を行い、その結果を監査役会に報告する。

(c) 内部通報については、通報の調査機関であるコンプライアンス委員会よりリスク管理委員会に報告する。

(J) 監査役に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 「コンプライアンス通報規程」に準じ、当該報告をした者に対し、解雇その他いかなる不利益取扱いの禁止のほか、職場環境等が悪化することの無いような措置を講ずる。

(b) 子会社の使用人に関しても、(a)の扱いと同様に、不利益取扱い等に対する保護を行う。

(K) 監査役職務について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(a) 監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上する。

(b) 緊急又は臨時の支出が必要となった費用の前払及び支出した費用の償還を会社に請求することができる。

(c) 監査費用の支出については、効率性及び適正性に留意する。

(L) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役の実効性を確保するため、「監査役監査基準」、「内部監査規程」を制定する。

(b) 監査役は、取締役会のほか、会社の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握する。

(c) 会社の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。

(d) 三様監査（内部監査、監査役監査及び会計監査人監査）の意義・目的を十分理解し、三様監査間の連携及び相互補完を図る。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業の推進に伴うリスクを把握しこれに備える体制を整備しております。特に、業務に係る全情報が適正に管理され、適切に伝達される体制を構築しております。役職員による情報漏洩による不正行為抑制のため、秘密管理規程、懲罰規程を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求めています。

デジタル情報の管理においては、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により情報漏洩ルートが的確に把握できるシステムを構築しており、社内にシステム構築を公示することにより抑止力機能を持たせております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に選任しております。

当社の社外取締役は1名であり、取締役山口寿彦は、自衛官として長年にわたり組織運営・管理に関わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を持ち、社外取締役としての客観的な視点でコーポレート・ガバナンスを監視していただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役は2名であり、監査役中村清司氏は、長年にわたりIT業界において開発、営業、経営に関わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を持ち、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は、平成28年3月末時点において、当社の株式20,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

また、社外監査役杉山昌宏氏は、長年にわたりIT業界において開発、営業、経営に関わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を持ち、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は、平成28年3月末時点において、当社の株式800株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、各四半期決算及び本決算の会計監査時期に、監査役会は、会計監査人である監査法人に対して監査の方法及び問題点がないかどうかについてのヒアリングを実施しております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、株主総会後に作成された監査役会の監査計画書を内部監査室は受領し、その後、月1回の監査役会において、主として適法性のチェック体制について内部監査室の活動状況の報告を行っております。

④ 役員報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	187,831	128,831	50,000	9,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	18,792	16,704	—	2,088	2
社外役員	11,700	11,700	—	—	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

2 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額30百万円以内(ただし、使用人給与分は含めない)、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内と決議しております。

3 役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度繰入額を計上しております。

(イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,099,879千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)U B I C	2,984,720	2,796,682	取引関係のため
アルプス技研(株)	37,200	91,214	取引関係のため
本多通信工業(株)	24,050	32,924	取引関係のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	26,150	取引関係のため
(株)川崎地質	50,000	25,600	取引関係のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	72,900	15,389	取引関係のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	11,043	取引関係のため
エムケー精工(株)	25,000	8,600	取引関係のため
(株)りそなホールディングス	4,000	2,386	取引関係のため
第一生命保険(株)	700	1,221	取引関係のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)U B I C	2,984,720	2,865,331	取引関係のため
アルプス技研(株)	37,200	87,978	取引関係のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	28,250	取引関係のため
本多通信工業(株)	24,050	25,324	取引関係のため
(株)川崎地質	50,000	21,700	取引関係のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	72,900	12,254	取引関係のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	8,188	取引関係のため
エムケー精工(株)	25,000	7,725	取引関係のため
(株)りそなホールディングス	4,000	1,606	取引関係のため
第一生命保険(株)	700	953	取引関係のため

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(エ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(イ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,825	3,191,527
受取手形	1,684	-
電子記録債権	54,991	22,778
売掛金	3,112,240	4,021,953
商品及び製品	64,590	72,534
仕掛品	17,869	20,653
前払費用	54,505	100,300
未収入金	331	200
繰延税金資産	163,550	164,810
その他	9,745	2,306
流動資産合計	6,897,335	7,597,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,239,609	※2 1,112,185
減価償却累計額	△870,574	△832,822
建物(純額)	369,034	279,363
構築物	※2 19,840	※2 19,840
減価償却累計額	△13,854	△15,582
構築物(純額)	5,985	4,258
車両運搬具	2,996	2,996
減価償却累計額	△1,053	△1,700
車両運搬具(純額)	1,943	1,296
工具、器具及び備品	351,013	378,653
減価償却累計額	△268,662	△300,790
工具、器具及び備品(純額)	82,350	77,863
土地	※2 3,287,792	※2 3,110,792
有形固定資産合計	3,747,106	3,473,574
無形固定資産		
ソフトウェア	16,710	151,747
ソフトウェア仮勘定	163,511	76,418
電話加入権	2,962	2,962
のれん	5,571	3,857
無形固定資産合計	188,756	234,985
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,032,646	※2 3,099,879
関係会社株式	45,000	45,000
出資金	100	100
長期貸付金	43,500	37,500
従業員に対する長期貸付金	1,098	-
保険積立金	312,988	358,344
その他	115,796	127,924
貸倒引当金	△43,500	△37,500
投資その他の資産合計	3,507,629	3,631,248
固定資産合計	7,443,491	7,339,808
資産合計	14,340,827	14,936,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 744,205	※1 911,831
1年内償還予定の社債	299,000	459,000
短期借入金	※2 491,790	※2 235,990
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,181,431	※2 899,119
未払金	248,130	206,117
未払法人税等	160,749	337,913
未払消費税等	298,062	283,541
未払費用	130,328	125,041
預り金	34,138	33,524
賞与引当金	366,743	380,017
役員賞与引当金	60,000	50,000
前受金	108,463	136,944
その他	18,763	5,512
流動負債合計	4,141,807	4,064,554
固定負債		
社債	965,000	1,256,000
長期借入金	※2 1,385,716	※2 1,143,543
繰延税金負債	916,305	882,830
役員退職慰労引当金	162,904	173,992
固定負債合計	3,429,925	3,456,365
負債合計	7,571,733	7,520,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	718,471	718,471
資本剰余金合計	1,468,471	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,173,570	1,739,327
利益剰余金合計	1,173,570	1,739,327
自己株式	△706,440	△706,490
株主資本合計	4,841,023	5,406,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,928,070	2,009,222
評価・換算差額等合計	1,928,070	2,009,222
純資産合計	6,769,094	7,415,953
負債純資産合計	14,340,827	14,936,873

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	13,997,964	15,436,002
製品売上高	1,083,774	1,046,789
売上高合計	15,081,738	16,482,792
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	12,324,607	13,665,081
製品売上原価	652,191	620,569
売上原価合計	12,976,798	14,285,651
売上総利益	2,104,940	2,197,141
販売費及び一般管理費	※1 1,164,629	※1 1,243,785
営業利益	940,310	953,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,633	15,949
受取家賃	23,174	23,401
貸倒引当金戻入額	9,550	6,000
保険配当金	1,092	5,173
その他	9,296	19,085
営業外収益合計	49,747	69,610
営業外費用		
支払利息	55,995	41,797
社債利息	7,724	12,192
貸与資産減価償却費	6,443	6,104
社債発行費	17,421	10,814
その他	5,267	1,757
営業外費用合計	92,852	72,665
経常利益	897,205	950,301
特別利益		
投資有価証券売却益	-	208,605
固定資産売却益	-	※2 26,883
補助金収入	22,402	-
特別利益合計	22,402	235,488
特別損失		
訴訟関連損失	9,595	-
ゴルフ会員権評価損	1,050	1,185
特別損失合計	10,645	1,185
税引前当期純利益	908,962	1,184,604
法人税、住民税及び事業税	300,419	447,303
法人税等調整額	15,800	△1,540
法人税等合計	316,219	445,763
当期純利益	592,742	738,841

【製造原価明細書】

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,194	0.1	33,721	0.3
II 労務費	※4	5,764,433	46.7	6,043,739	44.1
III 外注費		6,121,391	49.6	7,138,505	52.1
IV 経費	※2	449,730	3.6	482,359	3.5
当期総製造費用		12,348,749	100.0	13,698,326	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,117		17,869	
合計		12,377,866		13,716,196	
他勘定振替高	※3	35,389		30,461	
期末仕掛品たな卸高		17,869		20,653	
当期ソフトウェア 開発売上原価		12,324,607		13,665,081	

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 83,750千円 地代家賃 72,960千円 管理費 56,765千円 減価償却費 52,790千円 交際接待費 37,588千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 96,854千円 地代家賃 96,409千円 管理費 55,686千円 減価償却費 52,541千円 交際接待費 38,048千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 35,389千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 30,461千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 344,865千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 358,014千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		17,586	64,590
当期製品製造原価		699,195	628,513
合計		716,782	693,104
期末製品たな卸高		64,590	72,543
当期製品売上原価		652,191	620,569

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	719,296	719,296
当期変動額						
剰余金の配当					△138,468	△138,468
当期純利益					592,742	592,742
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	454,273	454,273
当期末残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	1,173,570	1,173,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△706,354	4,386,835	642,764	642,764	5,029,600
当期変動額					
剰余金の配当		△138,468			△138,468
当期純利益		592,742			592,742
自己株式の取得	△85	△85			△85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,285,306	1,285,306	1,285,306
当期変動額合計	△85	454,187	1,285,306	1,285,306	1,739,494
当期末残高	△706,440	4,841,023	1,928,070	1,928,070	6,769,094

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	1,173,570	1,173,570
当期変動額						
剰余金の配当					△173,083	△173,083
当期純利益					738,841	738,841
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	565,757	565,757
当期末残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	1,739,327	1,739,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△706,440	4,841,023	1,928,070	1,928,070	6,769,094
当期変動額					
剰余金の配当		△173,083			△173,083
当期純利益		738,841			738,841
自己株式の取得	△50	△50			△50
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			81,152	81,152	81,152
当期変動額合計	△50	565,707	81,152	81,152	646,859
当期末残高	△706,490	5,406,730	2,009,222	2,009,222	7,415,953

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	908,962	1,184,604
減価償却費	88,076	113,065
のれん償却額	1,714	1,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,550	△6,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,738	11,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,193	13,274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△10,000
受取利息及び受取配当金	△6,633	△15,949
支払利息	55,995	41,797
社債利息	7,724	12,192
社債発行費	17,421	10,814
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△208,605
固定資産売却損益 (△は益)	-	△26,883
ゴルフ会員権評価損	1,050	1,185
訴訟関連損失	9,595	-
補助金収入	△22,402	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△246,521	△875,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,757	△10,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	154,306	167,626
未払金の増減額 (△は減少)	22,759	△11,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152,141	△14,520
その他	10,069	△9,275
小計	1,142,884	368,002
利息及び配当金の受取額	6,316	15,758
利息の支払額	△64,800	△53,178
補助金の受取額	22,402	-
供託金の返還額	48,600	-
訴訟関連損失の支払額	△61,795	-
法人税等の支払額	△526,114	△287,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,492	42,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△49,824	50,162
投資有価証券の取得による支出	-	△29,775
投資有価証券の売却による収入	-	219,105
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,500	△2,360
保険積立金の積立による支出	△45,319	△45,356
貸付金の回収による収入	10,767	7,098
有形固定資産の取得による支出	△79,120	△71,685
有形固定資産の売却による収入	-	272,633
無形固定資産の取得による支出	△160,296	△92,327
差入保証金の差入による支出	△13,778	△14,254
差入保証金の回収による収入	4,416	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,656	293,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62,210	△255,800
長期借入れによる収入	750,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,425,474	△1,274,485
社債の発行による収入	982,579	789,185
社債の償還による支出	△144,000	△349,000
自己株式の取得による支出	△87	△51
配当金の支払額	△137,433	△172,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,627	△512,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,209	△176,135
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,498	3,106,707
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,106,707	※1 2,930,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、のれんについては、定額法により5年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1,857千円	1,423千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	369,034千円	279,363千円
構築物	5,985千円	4,258千円
土地	3,287,792千円	3,110,792千円
投資有価証券	1,129,547千円	1,155,653千円
計	4,792,359千円	4,550,068千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	50,000千円
長期借入金	1,447,867千円	810,963千円
計	1,747,867千円	860,963千円

(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	155,828千円	157,235千円
給料手当	237,611千円	260,913千円
賞与引当金繰入額	19,597千円	18,840千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	50,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,738千円	11,088千円
減価償却費	27,915千円	53,940千円
おおよその割合		
販売費	9%	9%
一般管理費	91%	91%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

なお、土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では、売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	—千円	35,250千円
土地	—千円	△1,000千円
売却関連費用	—千円	△7,366千円
計	—千円	26,883千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,040	95	—	1,223,135

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取95株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	138,468	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,083	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	8,146,471	—	16,292,942

(変動事由の概要)

平成27年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。普通株式の発行済株式総数の増加8,146,471株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,135	1,223,201	—	2,446,336

(変動事由の概要)

平成27年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。増加数の内訳は、株式分割による増加1,223,168株、単元未満株式の買取による増加33株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,083	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しています。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,545	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,417,825千円	3,191,527千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△101,500千円	△49,500千円
別段預金	△3,617千円	△5,455千円
現金及び現金同等物	3,106,707千円	2,930,572千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、中・長期の資金調達については金融機関からの借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「8 ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各担当部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、長期貸付金については、主要な貸付先の回収状況等が、貸付金規程及び契約に従って回収されていることを、経理部が定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経理部が関連する業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づき個々の契約案件ごとに取引の方針及び目的を決定し、その取引の重要性から、契約案件ごとに財務担当役員への承認を得て契約の締結がなされております。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結果は、財務担当役員が取締役に随時報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち51%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注4）参照）。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,417,825	3,417,825	—
②受取手形	1,684	1,684	—
③電子記録債権	54,991	54,991	—
④売掛金	3,112,240	3,112,240	—
⑤投資有価証券 その他有価証券	3,022,146	3,022,146	—
⑥長期貸付金（※1） 貸倒引当金（※2）	44,598 △43,500		
	1,098	1,098	—
資産計	9,609,987	9,609,987	—
①買掛金	744,205	744,205	—
②短期借入金	491,790	491,790	—
③未払金	248,130	248,130	—
④未払法人税等	160,749	160,749	—
⑤未払消費税等	298,062	298,062	—
⑥社債（※3）	1,264,000	1,226,379	△37,620
⑦長期借入金（※3）	2,567,148	2,514,191	△52,957
負債計	5,774,086	5,683,509	△90,577
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 長期貸付金に関しましては、従業員に対する長期貸付金が含まれております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 社債及び長期借入金に関しましては、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形、③電子記録債権及び④売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

⑥長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計を、当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等及び⑤未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債及び⑦長期借入金

当社の社債及び長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、発行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

ただし、変動金利による長期借入金のうち、一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,191,527	3,191,527	—
②電子記録債権	22,778	22,778	—
③売掛金	4,021,953	4,021,953	—
④投資有価証券 その他有価証券	3,070,104	3,070,104	—
⑤長期貸付金	37,500		
貸倒引当金 (※1)	△37,500		
	—	—	—
資産計	10,306,364	10,306,364	—
①買掛金	911,831	911,831	—
②短期借入金	235,990	235,990	—
③未払金	206,117	206,117	—
④未払法人税等	337,913	337,913	—
⑤未払消費税等	283,541	283,541	—
⑥社債 (※2)	1,715,000	1,669,898	△45,101
⑦長期借入金 (※2)	2,042,662	2,033,795	△8,867
負債計	5,733,056	5,679,087	△53,968
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 社債及び長期借入金に関しましては、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②電子記録債権及び③売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

⑤長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計を、当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等及び⑤未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債及び⑦長期借入金

当社の社債及び長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、発行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

ただし、変動金利による長期借入金のうち、一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,417,825	—	—	—
受取手形	1,684	—	—	—
電子記録債権	54,991	—	—	—
売掛金	3,112,240	—	—	—
長期貸付金	17,048	24,050	3,500	—
合計	6,603,791	24,050	3,500	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,191,527	—	—	—
電子記録債権	22,778	—	—	—
売掛金	4,021,953	—	—	—
長期貸付金	16,000	21,500	—	—
合計	7,252,259	21,500	—	—

(注3) 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	491,790	—	—	—	—	—
社債	299,000	299,000	299,000	287,000	80,000	—
長期借入金	1,181,431	714,903	362,992	224,507	83,314	—
合計	1,972,221	1,013,903	661,992	511,507	163,314	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	235,990	—	—	—	—	—
社債	459,000	459,000	447,000	240,000	110,000	—
長期借入金	899,119	542,760	373,763	185,738	41,282	—
合計	1,594,109	1,001,760	820,763	425,738	151,282	—

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	10,500	29,775
関係会社株式	45,000	45,000

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	35,000
関連会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	35,000
関連会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,996,546	145,653	2,850,893
(2) その他	—	—	—
小計	2,996,546	145,653	2,850,893
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	25,600	30,137	△4,537
(2) その他	—	—	—
小計	25,600	30,137	△4,537
合計	3,022,146	175,790	2,846,355

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,047,450	144,673	2,902,777
(2) その他	—	—	—
小計	3,047,450	144,673	2,902,777
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	22,653	31,117	△8,463
(2) その他	—	—	—
小計	22,653	31,117	△8,463
合計	3,070,104	175,790	2,894,313

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	219,105	208,605	—
(2) その他	—	—	—
合計	219,105	208,605	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	782,352	417,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 (注1)負債⑦参照)。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	597,000	380,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 (注1)負債⑦参照)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、当社は、複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前事業年度182,376千円、当事業年度120,240千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 平成26年3月31日現在	当事業年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	636,261,314千円	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	648,005,851千円	737,816,144千円
差引額	△11,744,536千円	7,147,726千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.65%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度 0.67%(自 平成26年5月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度113,788千円 当事業年度88,702千円)、不足金(前事業年度11,630,748千円)又は剰余金(当事業年度7,236,428千円)であります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	121,392千円	117,273千円
前渡金償却	87,964千円	83,286千円
未払費用(社会保険料賞与分)	15,294千円	15,135千円
その他	26,715千円	32,437千円
小計	251,366千円	248,132千円
評価性引当額	△87,816千円	△83,322千円
合計	163,550千円	164,810千円
(2)固定資産		
貸倒引当金	14,113千円	11,511千円
ゴルフ会員権評価損	6,710千円	6,716千円
役員退職慰労引当金	52,683千円	53,279千円
投資有価証券評価損	3,624千円	3,431千円
その他	5,489千円	5,755千円
小計	82,621千円	80,694千円
評価性引当額	△80,641千円	△78,434千円
合計	1,980千円	2,260千円
繰延税金資産合計	165,530千円	167,070千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△918,285千円	△885,090千円
繰延税金負債合計	△918,285千円	△885,090千円
繰延税金資産(負債)の純額	△752,755千円	△882,830千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	2.8%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
法人税額の特別控除	△5.1%	—%
評価性引当額	△1.9%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	1.0%
その他	△0.6%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	37.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産が12,130千円、繰延税金負債が49,717千円、法人税等調整額が12,130千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が49,717千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行う「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」…最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」…最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」…様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたもの。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,372,181	8,633,697	1,075,859	15,081,738	—	15,081,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,372,181	8,633,697	1,075,859	15,081,738	—	15,081,738
セグメント利益	855,202	1,049,735	198,288	2,103,226	△1,162,915	940,310
その他の項目						
減価償却費	6,596	35,307	10,887	52,790	28,842	81,632
のれんの償却額	—	—	1,714	1,714	—	1,714

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,162,915千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額28,842千円は、全社資産に係る償却額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,734,224	9,738,740	1,009,827	16,482,792	—	16,482,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,734,224	9,738,740	1,009,827	16,482,792	—	16,482,792
セグメント利益	835,049	1,187,235	173,141	2,195,427	△1,242,070	953,356
その他の項目						
減価償却費	11,126	32,037	9,377	52,541	54,418	106,960
のれんの償却額	—	—	1,714	1,714	—	1,714

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,242,070千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額54,418千円は、全社資産に係る償却額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	製品	合計
外部顧客への売上高	13,997,964	1,083,774	15,081,738

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	2,742,861	民間関連事業、セキュリティ機器 関連事業
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,313,505	公共関連事業、民間関連事業、 セキュリティ機器関連事業
(株)NTTデータ・アイ	2,158,796	公共関連事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	製品	合計
外部顧客への売上高	15,436,002	1,046,789	16,482,792

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	3,376,116	民間関連事業、セキュリティ機器 関連事業
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,594,142	公共関連事業、民間関連事業、 セキュリティ機器関連事業
(株)NTTデータ・アイ	2,108,406	公共関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計			
当期末残高	—	—	5,571	5,571	—	—	5,571

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計			
当期末残高	—	—	3,857	3,857	—	—	3,857

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	30,438千円	29,699千円
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	4,096千円	△739千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

開示すべき重要な取引はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

開示すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	488.86円	535.58円
1株当たり当期純利益金額	42.81円	53.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	592,742	738,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,742	738,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,846	13,846

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,769,094	7,415,953
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,769,094	7,415,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,846	13,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,239,609	2,435	129,858	1,112,185	832,822	23,356	279,363
構築物	19,840	—	—	19,840	15,582	1,727	4,258
車両運搬具	2,996	—	—	2,996	1,700	647	1,296
工具、器具及び備品	351,013	41,761	14,120	378,653	300,790	45,891	77,863
土地	3,287,792	—	177,000	3,110,792	—	—	3,110,792
有形固定資産計	4,901,251	44,196	320,979	4,624,468	1,150,894	71,622	3,473,574
無形固定資産							
ソフトウェア	39,660	176,479	17,691	198,449	46,702	23,957	151,747
ソフトウェア仮勘定	163,511	87,135	174,229	76,418	—	—	76,418
電話加入権	2,962	—	—	2,962	—	—	2,962
のれん	8,571	—	—	8,571	4,714	1,714	3,857
無形固定資産計	214,706	263,615	191,920	286,401	51,416	25,671	234,985
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 土地及び建物の減少は、第二ビルの売却に伴うものであり、それぞれ177,000千円及び129,858千円であります。
- 2 ソフトウェア仮勘定の増加は、社内システム開発に伴うもの87,135千円であります。
- 3 ソフトウェアの増加及びソフトウェア仮勘定の減少は、主に社内システムの稼働に伴うもの174,229千円あります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第15回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成25年 9月25日	84,000	60,000 (24,000)	0.74	無担保	平成30年 9月25日
第16回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 3月31日	240,000	180,000 (60,000)	0.44	無担保	平成31年 3月29日
第17回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 9月25日	135,000	105,000 (30,000)	0.61	無担保	平成31年 9月25日
第18回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 9月30日	315,000	245,000 (70,000)	0.43	無担保	平成31年 9月30日
第19回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 9月30日	90,000	70,000 (20,000)	0.55	無担保	平成31年 9月30日
第20回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成27年 1月22日	100,000	80,000 (20,000)	0.38	無担保	平成32年 1月22日
第21回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成26年 12月30日	300,000	225,000 (75,000)	0.10	無担保	平成30年 12月28日
第22回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成27年 9月30日	—	450,000 (100,000)	0.16	無担保	平成32年 9月30日
第23回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成27年 12月30日	—	300,000 (60,000)	0.26	無担保	平成32年 12月30日
合計	—	1,264,000	1,715,000 (459,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
459,000	459,000	447,000	240,000	110,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	491,790	235,990	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,181,431	899,119	1.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,385,716	1,143,543	1.01	平成29年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,058,938	2,278,652	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
542,760	373,763	185,738	41,282

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,500	—	—	6,000	37,500
賞与引当金	366,743	380,017	366,743	—	380,017
役員賞与引当金	60,000	50,000	60,000	—	50,000
役員退職慰労引当金	162,904	11,088	—	—	173,992

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)6,000千円は、回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,128
預金	
当座預金	1,339,653
普通預金	339,790
別段預金	5,455
通知預金	1,250,000
定期預金	206,000
定期積金	49,500
その他預金	—
計	3,190,399
合計	3,191,527

(b) 電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	22,778
合計	22,778

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	22,778
合計	22,778

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム(株)	958,100
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	669,088
(株)NTTデータ・アイ	427,928
ソフトバンク(株)	258,339
金融庁	108,991
その他	1,599,505
合計	4,021,953

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,112,240	17,801,415	16,891,702	4,021,953	80.8	73.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(千円)
Beacon関連製品	28,066
intra-mart関連製品	20,876
デジタル・フォレンジック関連製品	16,638
C4関連製品	6,570
ILOG関連製品	353
その他	28
合計	72,534

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
受託業務仕掛品	20,653
合計	20,653

(f) 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)U B I C	2,865,331
アルプス技研(株)	87,978
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	28,250
(株)本多通信工業	25,324
(株)川崎地質	21,700
その他	71,295
合計	3,099,879

(g) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイエムプロジェクト	52,422
アクサス(株)	36,898
サン電子(株)	36,396
(株)アイエスエイプラン	28,433
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	24,185
その他	733,495
合計	911,831

(h) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)新生銀行	100,000
みずほ信託銀行(株)	86,000
(株)横浜銀行	49,990
合計	235,990

(i) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	131,930
(株)横浜銀行	130,000
(株)三井住友銀行	110,889
(株)りそな銀行	96,008
(株)東京都民銀行	87,000
(株)第三銀行	83,300
(株)みずほ銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	79,992
オリックス銀行(株)	66,720
明治安田生命保険相互会社	33,280
合計	899,119

(j) 社債

相手先	金額(千円)
第15回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	60,000 (24,000)
第16回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	180,000 (60,000)
第17回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	105,000 (30,000)
第18回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	245,000 (70,000)
第19回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	70,000 (20,000)
第20回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	80,000 (20,000)
第21回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	225,000 (75,000)
第22回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	450,000 (100,000)
第23回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	300,000 (60,000)
合計	1,715,000 (459,000)

(注) 1 当期末残高の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「⑤ 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(k) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	223,160
(株)三菱東京UFJ銀行	196,687
(株)東京都民銀行	130,000
(株)りそな銀行	118,976
オリックス銀行(株)	66,560
(株)第三銀行	66,400
(株)みずほ銀行	50,000
明治安田生命保険相互会社	41,760
合計	1,143,543

(1) 繰延税金負債

繰延税金負債は882,830千円であり、その内容については「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「注記事項」「税効果会計関係」に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,542,573	7,494,427	11,696,359	16,482,792
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	266,138	432,276	720,906	1,184,604
四半期(当期)純利益金額 (千円)	172,448	280,706	467,446	738,841
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.45	20.27	33.76	53.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.45	7.82	13.49	19.60

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.focus-s.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 真 美

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 正 英

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーカスシステムズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フォーカスシステムズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 啓 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森啓一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を1事業拠点とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び売上原価に至る業務プロセスを評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

当社は、上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 啓 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森啓一は、当社の第40期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

